

(教育福祉委員会要求資料)

令和3年4月
保健福祉局
子ども若者はぐくみ局

均等割減免制度廃止により影響を受ける事業のうち、境界層措置及び本市の福祉医療制度によって負担軽減の可能性のある事業

※ 別紙参照

○ 均等割減免制度廃止により影響を受ける事業のうち、境界層措置及び本市の福祉医療制度によって負担軽減の可能性のある事業（令和3年3月）

番号	事業名	境界層措置によって負担軽減の可能性のある事業	福祉医療制度によって負担軽減の可能性のある事業（※）
1	障害福祉サービス（入所）	○	
2	障害福祉サービス（居宅等）	○	
3	障害福祉サービス （移動支援，日中一時支援，地域活動支援センター・ デイ，訪問入浴サービス）	○	
4	補装具（障害）	○	
5	日常生活用具（障害）		
6	高額障害福祉サービス費		
7	在宅自立支援給付費（重複利用）		
8	京都市ヘルパー特例派遣事業（障害）		
9	緊急時介護人及び入院時支援員派遣事業（障害）	○	
10	障害者休日・夜間緊急対応支援事業	○	
11	やむを得ない事由による措置（障害）	○	
12	成年後見制度利用支援事業（障害）		
13	更生医療	○	○
14	自立支援医療（精神通院医療）	○	○
15	障害者自立支援医療特別対策費		○
16	特定医療費（難病）	○	○
17	養護老人ホーム入所措置		
18	高齢者すまい・生活支援事業		
19	日常生活用具給付事業（高齢）		
20	介護予防安心住まい推進事業		
21	高齢者虐待シェルター確保事業		
22	老人医療費支給事業		
23	がん検診		
24	歯周疾患予防健診		
25	高齢者インフルエンザ予防接種		
26	高齢者肺炎球菌ワクチン接種		
27	国民健康保険 （高額療養費）	○	○
28	国民健康保険 （入院時食事療養費）	○	
29	国民健康保険 （高額介護合算療養費）		○
30	後期高齢者医療 （高額療養費）	○	○
31	後期高齢者医療 （入院時食事療養費）	○	

番号	事業名	境界層措置によつて負担軽減の可能性のある事業	福祉医療制度によつて負担軽減の可能性のある事業 (※)
32	後期高齢者医療 (高額介護合算療養費)		○
33	介護保険 (施設及び居宅サービス・補足給付)	○	
34	介護保険 (施設及び居宅サービス・高額介護サービス費)	○	
35	介護保険 (高額医療合算介護サービス費)		
36	介護保険 (家族介護用品支給事業)		
37	介護保険 (成年後見制度利用支援事業)		
38	学童クラブ事業		
39	障害児入所給付費	○	
40	障害児通所給付費	○	
41	育成医療	○	○
42	高校進学・修学支援金支給事業 (学用品購入等助成金)		
	高校進学・修学支援金支給事業 (入学支度金)		
43	児童福祉施設措置費(助産施設)		○
44	児童福祉施設措置費(助産施設以外)		
45	子育て支援短期利用事業		
46	ひとり親家庭等日常生活支援事業		
47	高等職業訓練促進給付金等事業		
48	産前産後ヘルパー派遣事業		
49	小児慢性特定疾病医療費助成	○	○
50	小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業		
51	先天性代謝異常等検査採血指導料		
52	育児支援ヘルパー派遣事業		
53	スマイルママ・ホッと事業		
54	利用者負担額(保育料)		
55	時間外(延長)保育事業		
56	一時預かり事業		
57	病児・病後児保育事業		

※均等割減免制度の廃止に伴い影響が生じた際に、各種福祉医療制度を活用することにより、負担軽減の可能性のある事業を示しており、当該事業における全ての対象者の負担軽減がはかれるものではありません。

※事業によっては、既に各種福祉医療制度を活用されている方を含む場合もあります。